

平成15年12月期 個別財務諸表の概要

平成16年 2月 10日

会 社 名 ザインエレクトロニクス株式会社
コード番号 6769
(URL <http://www.thine.co.jp>)

登録銘柄
本社所在都道府県 東京都

代 表 者 役 職 名 代表取締役社長
氏 名 飯 塚 哲 哉
問い合わせ先 責任者役職名 取締役業務部長
氏 名 高 田 康 裕

TEL (03) 3270-0666

決算取締役会開催日 平成16年 2月10日 中間配当制度の有無 有
定時株主総会開催日 平成16年 3月26日 単元株制度採用の有無 無

1. 15年12月期の業績(平成15年1月1日～平成15年12月31日)

(1) 経営成績

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年12月期	13,061 (9.1)	1,446 (19.2)	1,402 (21.5)
14年12月期	11,972 (80.7)	1,791 (62.9)	1,785 (63.1)

	当 期 純 利 益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年12月期	947 (1.7)	7,625.73	7,554.08	19.1	16.2	10.7
14年12月期	963 (51.4)	23,760.57	23,481.93	23.9	25.5	14.9

- (注) 1. 期中平均株式数 15年12月期 122,037.29株 14年12月期 40,557.91株
2. 会計処理の方法の変更 無
3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
4. 平成15年2月17日付で1株を3株に株式分割しております。株式分割による発行株数は81,341.14株です。
平成15年12月期の期中平均株式数は、株式分割が期首に行われたものとみなして計算しております。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	円 銭	中 間	期 末	百万円	%	%
15年12月期	250.00	-	250.00	30	3.2	0.6
14年12月期	750.00	-	750.00	30	3.2	0.7

(3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年12月期	8,983	5,337	59.4	43,579.96
14年12月期	8,345	4,566	54.7	112,283.78

- (注) 1. 期末発行済株式数 15年12月期 122,095.89株 14年12月期 40,666.63株
2. 期末自己株式数 15年12月期 11.82株 14年12月期 3.94株

2. 16年12月期の業績予想(平成16年1月1日～平成16年12月31日)

	売 上 高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
	百万円	百万円	百万円	中 間	期 末	
				円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	7,289	843	506	00 00	—	—
通 期	14,578	1,856	1,114	—	250	250

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 9,123円97銭

6. 個別財務諸表等

個別財務諸表及びその他の事項の金額については、千円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 貸借対照表

(単位: 千円)

科 目	期 別		対前期増減額
	当 期 (平成15年12月31日現在)	前 期 (平成14年12月31日現在)	
	金 額	金 額	金 額
(資 産 の 部)			
I 流 動 資 産			
1. 現 金 及 び 預 金	6,124,182	5,697,437	426,745
2. 売 掛 金	2,276,777	1,795,683	481,094
3. 商 品	74,383	20,278	54,105
4. 製 品	54,030	50,158	3,871
5. 原 材 料	21,036	30,504	△9,467
6. 前 払 費 用	22,045	12,801	9,243
7. 未 収 消 費 税 等	41,712	54,415	△12,703
8. 繰 延 税 金 資 産	44,836	64,277	△19,441
9. そ の 他	3,008	2,110	897
10. 貸 倒 引 当 金	△2,100	△3,110	1,010
流動資産合計	8,659,912	7,724,556	935,356
II 固 定 資 産			
1. 有 形 固 定 資 産			
(1) 建 物	47,595	16,799	
減価償却累計額	△4,911	△2,232	28,116
(2) 車 両 運 搬 具	10,216	10,216	
減価償却累計額	△8,209	△7,374	△835
(3) 工 具 器 具 備 品	193,526	181,468	
減価償却累計額	△152,092	△125,606	△14,428
(4) 土 地	3,275	3,275	
有形固定資産合計	89,399	76,547	12,852
2. 無 形 固 定 資 産			
(1) 電 話 加 入 権	551	551	
無形固定資産合計	551	551	-
3. 投 資 そ の 他 の 資 産			
(1) 投 資 有 価 証 券	38,000	302,775	△264,775
(2) 関 係 会 社 株 式	69,905	209,105	△139,200
(3) 敷 金 及 び 保 証 金	66,970	31,276	35,694
(4) 繰 延 税 金 資 産	58,054	-	58,054
(5) そ の 他	1,036	845	191
投資その他の資産合計	233,966	544,002	△310,035
固定資産合計	323,918	621,100	△297,182
資 産 合 計	8,983,831	8,345,657	638,173

(単位: 千円)

期 別 科 目	当 期 (平成15年12月31日現在)		前 期 (平成14年12月31日現在)		対前期増減額 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)		%		%	
I 流 動 負 債					
1. 買 掛 金	3,230,676		2,901,104		329,571
2. 未 払 金※1	93,177		92,123		1,053
3. 未 払 費 用	306		1,392		△1,085
4. 未 払 法 人 税 等	228,727		654,499		△425,772
5. 前 受 金	19,414		24,005		△4,591
6. 賞 与 引 当 金	47,430		43,810		3,620
7. そ の 他	26,164		20,478		5,686
流動負債合計	3,645,897	40.6	3,737,414	44.8	△91,516
II 固 定 負 債					
1. 繰 延 税 金 負 債	-		42,040		△42,040
固定負債合計	-		42,040	0.5	△42,040
負 債 合 計	3,645,897	40.6	3,779,454	45.3	△133,557
(資 本 の 部)					
I 資 本 金※2	-	-	1,119,998	13.4	△1,119,998
II 資 本 準 備 金	-	-	1,235,893	14.8	△1,235,893
III 利 益 準 備 金	-	-	2,500	0.0	△2,500
IV その他の剰余金					
1. 任 意 積 立 金	-		1,000,000		△1,000,000
2. 当 期 未 処 分 利 益	-		1,066,345		△1,066,345
その他の剰余金合計	-	-	2,066,345	24.8	△2,066,345
V その他有価証券評価差額金	-	-	145,458	1.7	△145,458
VI 自 己 株 式	-	-	4,570,195		△4,570,195
資 本 合 計	-	-	△ 3,993	△ 0.0	3,993
負 債 資 本 合 計	-	-	4,566,202	54.7	△4,566,202
	-	-	8,345,657	100.0	△8,345,657
I 資 本 金※2	1,128,531	12.6	-	-	1,128,531
II 資 本 剰 余 金					
1 資 本 準 備 金	1,244,426		-		1,244,426
資 本 剰 余 金 合 計	1,244,426	13.8	-	-	1,244,426
III 利 益 剰 余 金					
1 利 益 準 備 金	2,500		-		2,500
2 任 意 積 立 金	2,000,000		-		2,000,000
3 当 期 未 処 分 利 益	966,468		-		966,468
利 益 剰 余 金 合 計	2,968,968	33.0	-	-	2,968,968
V 自 己 株 式※3	△3,993	△0.0	-	-	△3,993
資 本 合 計	5,337,934	59.4	-	-	5,337,934
負 債 資 本 合 計	8,983,831	100.0	-	-	8,983,831

(2) 損益計算書

(単位:千円)

期 別 科 目	当 期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)			前 期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)			対前期増減額
	金 額		構成比	金 額		構成比	金 額
I 売上高		13,061,077	100.0		11,972,902	100.0	1,088,174
II 売上原価		10,188,247	78.0		9,062,044	75.7	1,126,202
III 売上総利益		2,872,830	22.0		2,910,858	24.3	△38,028
III 販売費及び一般管理費※1,2,3		1,426,183	10.9		1,119,580	9.4	306,603
IV 営業利益		1,446,646	11.1		1,791,278	15.0	△344,631
IV 営業外収益							
1. 受取利息	1,949			1,709			
2. 受取配当金	300			2,836			
3. 展示会出展協賛金	3,333			3,333			
4. 雑収入	2,231	7,814	0.0	2,400	10,279	0.1	△2,465
V 営業外費用							
1. 為替差損	46,042			14,087			
2. 新株発行費	6,368	52,411	0.4	2,137	16,225	0.1	36,185
VI 経常利益		1,402,050	10.7		1,785,333	14.9	△383,282
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益	1,010			-			
2. 投資有価証券売却益	199,879	200,889	1.5	36,463	36,463	0.3	164,425
VI 特別損失							
1. 固定資産除却損※4	3,928			-			
2. 子会社清算損	99,149	103,077	0.7	-	-	-	103,077
税引前当期純利益		1,499,862	11.5		1,821,796	15.2	△321,934
法人税、住民税及び事業税	527,339			898,786			
法人税等調整額	24,900	552,239	4.2	△40,668	858,117	7.2	△305,878
当期純利益		947,622	7.3		963,679	8.0	△16,056
前期繰越利益		18,845			102,666		△83,821
当期未処分利益		966,468			1,066,345		△99,877

(3) 利益処分案

(単位: 千円)

期 別 科 目	当 期 (自 平成15年 1月 1 日 至 平成15年12月31日)		前 期 (自 平成14年 1月 1 日 至 平成14年12月31日)		対前期増減額
	金 額		金 額		金 額
I 当 期 未 処 分 利 益		966,468		1,066,345	△99,877
II 利 益 処 分 額					
1. 配 当 金	30,523		30,499		
2. 取 締 役 賞 与 金	17,000		17,000		
3. 任 意 積 立 金					
(1) 別 途 積 立 金	900,000	947,523	1,000,000	1,047,499	△99,976
III 次 期 繰 越 利 益		18,944		18,845	98

財務諸表作成の基本となる重要な事項

当 期 (自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日)	前 期 (自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定) 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 (1) 商品及び製品 …… 主に総平均法による原価法 (2) 原材料 …………… 個別法による原価法	2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法。 ただし、建物(建物付属設備は除く)については定額法。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～40 年 車両運搬具 6 年 工具器具備品 3～10 年	3. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法。 ただし、建物(建物付属設備は除く)については定額法。 尚、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3～40 年 車両運搬具 3～6 年 工具器具備品 4～6 年
4. 繰延資産の処理方法 新株発行費 …… 支出時に全額費用処理。	4. 繰延資産の処理方法 同左
5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。	5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同 左 (2) 賞与引当金 同 左
6. リース取引の処理方法 —	6. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
7. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当事業年度から、「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用しております。これによる当事業年度の損益に与える影響はありません。 (3) 表示方法の変更 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表規則により作成しております。 (4) 1株当たり情報 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び同適用指針の適用に伴う影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	7. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同 左 —

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

当 期 (平成15年12月31日現在)		前 期 (平成14年12月31日現在)	
※1	関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払金 14,266 千円	※1	関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 未払金 3,653 千円
※2	株式の状況 会社が発行する株式の総数 普通株式 488,000 株 発行済株式総数 普通株式 122,107.71 株	※2	株式の状況 会社が発行する株式の総数 普通株式 162,000 株 発行済株式総数 普通株式 40,670.57 株
※3	自己株式 当社の保有する自己株式の数は普通株式11.82株であります。		—

(損益計算書関係)

当 期 (自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日)		前 期 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)	
※1	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 販売手数料 21,719 千円 雑収入 267 千円	※1	各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。 販売手数料 18,225 千円 雑収入 139 千円
※2	販売費及び一般管理費のうち主なもの 給与手当 89,441 千円 販売手数料 110,113 千円 研究開発費 873,981 千円 賞与引当金繰入 13,631 千円 減価償却費 3,410 千円 (おおよその割合) 販売費 16.0% 一般管理費 84.0%	※2	販売費及び一般管理費のうち主なもの 給与手当 95,056 千円 販売手数料 127,671 千円 研究開発費 562,925 千円 賞与引当金繰入 15,738 千円 貸倒引当金繰入 310 千円 減価償却費 4,197 千円 (おおよその割合) 販売費 23.0% 一般管理費 77.0%
※3	一般管理費に含まれる研究開発費は873,981千円であります。	※3	一般管理費に含まれる研究開発費は562,925千円であります。
※4	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物付属設備 3,835 千円 工具器具備品 92 千円		—

(リース取引関係)

当 期 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕	前 期 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 〕 〔 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕
—	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 内容の重要性が乏しく、契約1年当たりの金額が少額なリース取引のため、連結財務諸表規則第15条の3及び財務諸表等規則第8条の6第6項の規定により、注記を省略しております。

(有価証券関係)

前期に係る「有価証券の時価等」及び当期に係る「有価証券」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

(税効果会計関係)

当 期 (平成 15 年 12 月 31 日現在)	前 期 (平成 14 年 12 月 31 日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金繰入限度額超過額 16,871 千円 未払事業税否認 27,965 千円 ソフトウェア償却超過額 56,190 千円 その他 1,863 千円 繰延税金資産小計 102,890 千円 評価性引当金 — 繰延税金資産合計 102,890 千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 — 繰延税金負債合計 — 繰延税金資産の純額 102,890 千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金繰入限度超過額 12,730 千円 未払事業税否認 51,546 千円 ソフトウェア償却超過額 55,074 千円 外国株式株式配当 6,879 千円 その他 1,559 千円 繰延税金資産小計 127,790 千円 評価性引当金 — 繰延税金資産合計 127,790 千円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額金 105,553 千円 繰延税金負債合計 105,553 千円 繰延税金資産の純額 22,236 千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.1% (調整) ・ 試験研究費税額控除 △5.3% ・ その他 △0.1% 税効果会計適用後の法人税の負担率 36.8%	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率 42.1% (調整) ・ 同族会社の留保金課税等永久に損金に算入されない項目 5.8% ・ 増加試験研究費税額控除 △ 0.7% ・ その他 △ 0.0% 税効果会計適用後の法人税の負担率 47.1%
3. 地方税法等の一部を改正する法律(平成 15 年法律第9号)が平成 15 年 3 月 31 日に公布されたことに伴い、当事業年度より新しい税率を適用しておりますが、それによる繰延税金資産及び法人税等への影響額は僅少であります。	

(1株当たり情報)

当 期 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日)		前 期 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)	
1株当たり純資産額	43,579 円 96 銭	1株当たり純資産額	112,283 円 78 銭
1株当たり当期純利益	7,625 円 73 銭	1株当たり当期純利益	23,760 円 57 銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	7,554 円 08 銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	23,481 円 93 銭
当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、以下のとおりであります。			
1株当たり純資産額	43,719 円 19 銭		
1株当たり当期純利益	7,765 円 03 銭		
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	7,692 円 07 銭		

- (注) 1. 平成15年2月17日付をもって、1株を3株とする株式分割を行っております。なお、当期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。また、1株当たり情報の計算については、自己株式数を控除しております。
2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当 期 (自 平成15年1月 1日 至 平成15年12月31日)	前 期 (自 平成14年1月 1日 至 平成14年12月31日)
当期純利益(千円)	947,622	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	17,000	—
普通株主に係る当期純利益(千円)	930,622	—
期中平均株式数(株)	122,037.29	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主な内訳 (個)		—
新株予約権	1,157.49	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 501個	—

(重要な後発事象)

当 期 〔 自 平成 15 年 1 月 1 日 至 平成 15 年 12 月 31 日 〕	前 期 〔 自 平成 14 年 1 月 1 日 至 平成 14 年 12 月 31 日 〕
—	平成 14 年 12 月 13 日開催の取締役会において、株式の分割を決議し、平成 15 年 2 月 17 日付で新株式を発行しました。その概要は次のとおりです。 1 分割の方法 平成 14 年 12 月 31 日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主ならびに端株原簿に記載された端株主の所有株式数を普通株式 1 株につき 3 株の割合をもって分割する。 2 増加株式数 81,341,14 株 3 配当起算日 平成 15 年 1 月 1 日

(当期中の発行済株式総数の増加等)

年 月 日	発行済株式総数		資 本 金		資 本 準 備 金	
	増減数 (株)	残 高 (株)	増減数 (千円)	残 高 (千円)	増減数 (千円)	残 高 (千円)
平成 15 年 2 月 17 日 (注) 1	81,314.14	122,011.71	—	1,119,998	—	1,235,893
平成 15 年 1 月 1 日 ~ 平成 15 年 12 月 31 日 (注) 2	96.00	122,107.71	8,533	1,128,531	8,533	1,244,426

- 平成 14 年 12 月 13 日開催の取締役会決議により、平成 15 年 2 月 17 日付で 1 株を 3 株に株式分割 (無償交付) いたしました。これにより株式数は 81,341.14 株増加し、発行済株式数は 122,011.71 株となっております。
- 第 2 回新株引受権方式ストックオプションの権利行使
発行価額 177,778 円
資本組入額 88,889 円

(1株当たり指標遡及修正値)

決算短信に記載されている1株当たり指標を平成 15 年 12 月期の数値を 100 として、これまでに実施した株式分割等に伴う希薄化を修正・調整した数値に表示しますと以下のとおりとなります。

	平成 15 年 12 月期	平成 14 年 12 月期
1株当たり当期純利益	7,625 円 73 銭	7,920 円 19 銭
1株当たり配当金	250 円 00 銭	250 円 00 銭
1株当たり株主資本	43,579 円 96 銭	37,427 円 93 銭

(注) 平成 15 年 12 月期に株式分割を実施
効力発生日 平成 15 年 2 月 17 日に 1:3 の株式分割

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の人事異動

(平成 16 年 2 月 1 日付)

死亡退任

佐藤 格

(旧 社外監査役)

(平成 16 年 3 月 26 日付)

新任候補

取締役営業部長

佐古 俊之

(現 営業部副部長)

退任

取締役営業部長

山路 哲央